

経済マンスリー [原油]

着実に増加している新興国の原油消費量

原油価格（WTI 期近物）は 5 月以降、スペイン銀行問題やギリシャのユーロ圏離脱を巡る懸念といった欧州債務不安の高まりを背景に急落し、6 月 28 日には 77 ドル台と 9 ヶ月振りの安値となった（第 1 図）。しかし 29 日には欧州連合（EU）首脳会議の結果が好感され、原油価格は 84 ドル台へ急反発した。その後、ノルウェー石油施設のスト終結や米 6 月分雇用統計の低迷が売り材料となったが、イラン情勢緊迫や米政府によるイラン制裁強化等を受けて原油価格は上昇し、足元では 90 ドル近辺で推移している。

6 月に BP が発表した世界のエネルギー年次統計「Statistical Review of World Energy」によれば、先進国の原油消費量は 2005 年をピークに減少している一方、新興国の原油消費量は大幅増加が続いており（第 2 図）、世界の原油消費量に占める割合は 2000 年の 37.9% から 2011 年には 48.5% へ高まった。

新興国の原油消費量が増加している理由として、高成長や人口増加、工業化の進展や生活水準向上に伴う自動車の普及が挙げられる。また、先進国に比べて新興国のエネルギー効率が低いといった構造的要因もある。新興国の原油消費量の増加を牽引しているのは中国で、世界に占める割合は 2000 年の 6.3% から 2011 年には 11.4% と倍近くに増加しているほか、ブラジルやインドの消費量も着実に増加している。一方、米国は依然として最大の原油消費国だが、景気要因と高いエネルギー効率等により、世界に占める割合は 2000 年の 24.8% から 2011 年には 20.5% へ低下している。

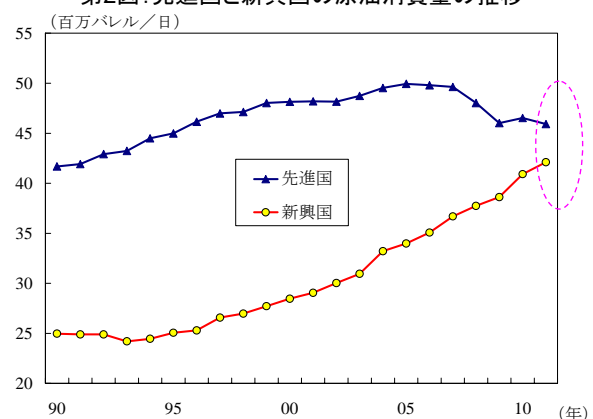
足元では新興国の一部で景気減速が鮮明になっているが、中期的に大きな流れとしてみれば、新興国の原油消費量の増加・先進国の原油消費量の低迷という構図に変化はないと見込まれる。世界の原油消費を新興国が牽引するとみられ、それに伴う需給タイト化懸念が原油価格を下支えすることとなる。

第1図: 原油価格 (WTI期近物) の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 先進国と新興国の原油消費量の推移



(資料) BP社資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。